

2022-01 経営協議会議事概要

日時 令和4年6月3日（金）13:30～15:35

場所 事務局棟2階 大会議室

出席者 伊藤学長（議長）

志田，高木，徳田，二井，丸山，向井，横山，渡辺 各学外委員

鶴原，緒方，尾西，今西，西岡，池田，木下 各学内委員

欠席者 末松，廣田 各学外委員

田中 学内委員

陪席者 服部，小川 各監事

◆新規構成員の紹介

冒頭，伊藤議長から，新規構成員の紹介があった。

◆議事概要の確認

2021-7（3月18日開催）の議事概要（案）について，了承された。

I 審議事項

1. 令和5年度 施設整備費概算要求事業（案）について

尾西理事から，「資料：審-1」に基づき，令和5年度施設整備費概算要求事業（案）についての説明があり，審議の結果，原案どおり承認された。

<主な意見>

- 昨年度に引き続き要求されている事業が，優先度の高い上位ではなく，下位に位置づけられているのはなぜか。
- 調書作成にあたり，事前に文部科学省と打ち合わせを行っており，予算がつく可能性が高いものを上位にしている。継続して要求している事業ではあるが，上位に位置づけることは難しかった。
- 各事業の金額の記載がないが，予算額はいくらか。毎年，運営費交付金は削減されているが，施設整備費の予算化される額によっては，全体予算は昨年度よりも増額になる可能性もあるのか。
- 入札に関連するため，個々の金額の記載は省いているが，全体としては約32億円強の予算を要求する。施設整備費の予算化される額によっては，全体予算が昨年度よりも増額になる可能性はある。

2. 令和3年度決算について

木下事務局長から，「資料：審-2」に基づき，国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条に基づき文部科学大臣に提出する財務諸表，決算報告書，事業報告書及び監査報告書についての説明があり，審議の結果，原案どおり承認された。

<主な意見>

- 目的積立金相当額について、いわゆる自己資本が増えたと思われるが、増額分の将来的な使用用途はどのように考えているか。
 - 中期目標期間中は積み立て可能であり、今期末で大幅に執行するが、例えば建物改修であれば、期をまたいで繰越することも可能であるため、基本的には繰越していく。
- 純利益の20.6億円のうち、現金の裏付けが存在しない会計処理により生ずる利益が9.8億円とあるが、このような利益は毎年、この程度あるものなのか。
 - 会計処理により生ずる利益部分については、主に減価償却が関係している。例えば病院収益で購入したものは、購入した年に収益化しており、その収益化分は現金の裏付けがなく、減価償却に伴って減少している。一部資産の減価償却分を反映しているものである。

3. 学長選考・監察会議委員の選出について

木下事務局長から、「資料：審-3」に基づき、国立大学法人法の一部改正を受けて、経営協議会学外委員から新たに1名を選出することについての説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

4. その他

なし

II 報告事項

1. その他

(1) 次回開催について

6月24日(金) 13:30~

III 報告事項

1. 令和5年度概算要求事項(教育研究組織改革分)について

尾西理事から、「資料：意-1」に基づき、令和5年度の教育研究の組織改革に関する概算要求について、第4期中期目標期間における取組構想をふまえた各要求内容の説明があった後、種々意見交換を行った。

<主な意見>

- 地域未来人材教育センターが学部学生を対象にしているならば、経験も人脈もない学生では、求められているイノベーション人材になるのは厳しい。一般の社会人を大学で教育し直して、「地域でイノベーションを起こしていく」という意識改革を行うのが本来の姿ではないのか。この点は根本的に考え直すべきと思われる。
 - 社会人の教育としては現在、リカレント教育センターと地域イノベーション学研究科で実施していると考えている。今回の地域未来人材教育センターは学士レベルの教育を考えているが、これだけではなく、地域イノベーション学研究科とリカレント教育センターに繋がっていく。

- 県内での就職率が3割という状況を考えると地域未来人材教育センターで教育した学生が、県内に留まるという保証はないと思われるが、どのように対応するのか。
- この教育と県内定着は一元ではない。県内定着には県内のニーズにマッチした教育領域、企業との各種連携、奨学金制度や地域枠が必要だと考えている。
- 学士学生の教育で地域未来人材教育センターの精神・理念は追求できないと思われる。地域共創を考える上では、産学官の連携が大前提であり、企業にとっても非常に大事な人材を呼び集め、教育して、地域イノベーションを起こすことが、地域の賛同も得やすく、三重大学の存在感を発揮できると考える。
- 学生に対し、どのような人材になりなさいというメッセージが弱いのではないか。
- 高い理想、目標は掲げるべきだと思うが、大学在学中に達成できる、修得できるカリキュラムであるのか、学生の現状を踏まえたやり方を、検討してもよいのではないか。

2. 振興基金事業の地域との共創

尾西理事から「資料：意-2」に基づき、振興基金事業の現在の状況や課題、今後の取組や目標について説明があった後、種々意見交換を行った。

<主な意見>

- 計画している地域共創プラザの総工費が5.7億円とあるが、全額を寄附で集めようとしているのか。
- 地域共創プラザ1号館の総工費5.7億円のうち、3.4億円を目的積立金から支出し、振興基金から2.3億円を支出する計画である。
- 2号館は工事費2億円の計画であり、目的積立金から6,000万円、振興基金から1.4億円ほど必要であると想定している。
- クラウドファンディングのように、現実的な目標額を設定しないと目標額に達しない。
- 寄附してくれた人に、たとえば学生が使ってくれたなどインフォメーションを与えて、細やかに還元することが必要である。還元することで、寄附後のフォローアップができ、つながりが維持できるのではないか。
- 寄附することで得られる見返り、メリットを明確にするべきではないか。

3. 地域共創大学としての三重大大学の新構想について

尾西理事及び西岡理事から、当日配付資料に基づき、時代・地域社会のニーズによって、今後、三重大大学に求められると考えられる4つの分野について説明があった後、種々意見交換を行った。

<主な意見>

- 目標としては全く問題ないが、具体性に欠ける。
- 三重県だけに留まらず、国際的に活躍できる人を育てるという高い気概を持ってほしい。学生に目標を持たせてほしい。

- 教育を受ける側の対象を議論しているが、教える側のキャパシティは検討されているか。三重大学の持てる力を売りにして、どういう学生に訴えかけるかを議論してもよいのではないか。
- 進学を考える高校生の目線に立って、三重大学の取組・理念をより具体的に示すことが、地元の高校生が地元に進学することにもつながるのではないか。

以上